

## 事業事前評価表(開発調査)

作成日：2002年6月18日 担当部・課：農林水産開発調査部林業水産開発調査課

1. 対象事業名：ブルキナ・ファソ国コモエ県森林管理計画調査

2. 我が国が援助することの必要性・妥当性

(1) 現状及び問題点

ブルキナ・ファソ国は、国民の85%以上が農業に従事し、燃料の主たる供給源が薪炭材であることから森林資源は重要な位置づけとなっている。国の南西部に位置するコモエ県は、国土の北半分がサヘル地域に属する同国において、数少ない森林が残された地域であるが、不法伐採、移動耕作、過放牧、野火等により保存林区内の森林の劣化・減少が著しい。「ブ」国政府は国家森林政策、また国家森林整備プログラムを策定し、住民参加型の植林や森林資源の持続的利用への取り組みを強化している。また、地方5カ年植林計画において、保存林区の回復/保全を提案しているものの、資金及び実施体制等の問題から具体的な対策が講じられていない。このような背景から、保存林区を保全し森林資源を持続的に利用できるための具体的な森林管理計画を早急に策定することが望まれている。

(2) 国家開発計画、地域開発計画、分野別計画などの計画と当該案件の整合性

1995年に策定された「ブ」国の「持続的な開発のための基本政策」中の5つの安全保障の一つに健全な環境保全を必要とする環境面での安全保障が謳われている。

(3) 他国機関の関連事業と当該計画の整合性

世界銀行が本調査対象地域の隣接地域で生物多様性の保全を目的とした住民参加型資源管理プロジェクト（GEPREAF及びPAGEN）を実施中。

(4) 我が国の当該国への基本的な援助方針との整合性

国別援助計画、国別事業実施計画は策定されていない。

### 3. 事業の目的

コモエ県内の5つの保存林区を対象に、「ブ」国の保存林区管理のモデルとなり得るような住民参加型の持続的な森林管理計画を策定する。

### 4. 事業の内容

#### (1) 対象

a. 調査対象：コモエ県内の以下の5つの保存林区約11.8万ha。

コングコ保存林区      ブヌナ保存林区

グアンドゥグ保存林区      トウムセニ保存林区

区                                      区

ディダ保存林区

b. 技術移転の対象：環境・水省水・森林総局の調査参加メンバー（本省職員、カスカード地方局員、コモエ県局員）、関連省庁、地方自治体、NGO/アソシエーション、地域住民

#### (2) アウトプット

a. 計画策定：各保存林区ごとの森林管理計画の策定

b. 技術移転：住民参加型資源管理手法及び制度、先方政府実施体制作り、森林/環境保全技術

#### (3) インプット：以下の投入による調査および技術移転の実施。

a. コンサルタント（分野・人数）

分野	人数	分野	人数
総括／組織強化	1	社会経済	1

森林保全	1	土地利用／GIS	1
村落林業／林内放牧	1	航空写真判読	1
営農改善	1	業務調整	1
参加型開発／ジェンダー	1	通訳	1

b. その他

- 研修員の受入（参加型資源管理手法）：1～2名
- 調査に必要な資機材の購入

(4) 総事業費

調査に要す費用：約3.4億円

(5) 調査スケジュール

2002年8月～2005年7月（36ヶ月）

(6) 実施体制

- a. 協力相手国実施機関名：水省 水・森林総局 村有林・森林整備局
- b. 協力相手国実施機関の責任者：水・森林総局 村有林・森林整備局（Mr. DOULKOM Adama）

5. 成果の目標

(1) 提案計画の活用目標

- 策定された計画が相手国政府に取り入れられ、実施される。
- 計画実施のために先方政府側の人員が配置される。

(2) 活用による達成目標

- 調査終了10年後に保存林区の森林の劣化・減少が止まる。

## 6. 外部要因リスク

協力相手国内の事情：

国内の民族の移動の活発化及び民族間の対立の勃発。

砂漠化の急激な進行。

協力相手国外の事情：

象牙海岸共和国の情勢不和による「ブ」国出稼ぎ人の急激な逆流入及び国境沿いの治安の悪化。

## 7. 今後の評価計画

### (1) 事業評価に用いる指標

#### a. 進捗度

水・森林総局の年次活動計画への反映、水・森林総局の年次活動報告書における実績報告

#### b. 達成目標の指標

保存林区の森林面積及び育成状況、製材業者による植林面積、野火の発生回数、常畑面積、  
不法伐採検挙数灌漑排水整備面積

### (2) 上記(a)及び(b)を評価する方法及びタイミング

フォローアップ調査：調査終了2年後以降（毎年）